

今、改めて問う サステナビリティ

AMセッション イベントリポート

OVERVIEW

BLOOMBERG PROFESSIONAL SERVICES

Bloomberg

Buy-Side Forum

Tokyo 2022

目録

- 04 ネットゼロへの移行を支援—データに基づくより良い投資判断を
- 06 100年に一度の変革期を乗り越えるために
- 10 ネットゼロ達成に向けた「GFANZ」の有効活用
- 24 ブルームバーグ ESG 投資コンテストファイナリスト決勝戦
- 26 日本の女性活躍推進 Womenomicsの先にみえるもの



バイサイドフォーラム東京2022へようこそ

今、改めて問うサステナビリティ



バイサイド・フォーラムにご参加いただきありがとうございます。本イベントは日本経済の未来を担うリーダーが一堂に会す重要なイベントです。日本はイノベーションの原動力がある国であり、日本のバイサイド企業はいま世界が直面する大きな課題を解決するために重要な役割を果たすことができます。

本日のイベントではその中でも特に気候変動に焦点を当てるほか、労働力の多様性や、環境・社会・ガバナンス関連データの正確性および有効活用などの重要課題もとりあげます。投資家は気候変動が極めて大きなリスクであると同時に、機会でもあると認識しています。リスクと機会の両方を深く理解することで、情報に基づいたより良い投資判断を下せるようになるでしょう。

ブルームバーグでは端末上でのさまざまなデータの提供に加えて、2つのグローバルな取り組みを推進することで、企業や投資家の皆さまへ気候変動に関する有益な情報を提供し、ネットゼロ経済への移行を支援しています。2つの取り組みとは、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」と「ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟 (GFANZ)」です。日本は金融市場において数多くのイノベーション実績がありますが、それに基づきこうした取り組みを推進する支援をしていただき、とても喜ばしく思います。

本フォーラムは将来に向けたさまざまな見識を共有できるまたとない機会です。皆さまのお役に立つことを心より願っております。

マイケル・ブルームバーグ

ブルームバーグ創業者
GFANZ 共同議長
TCFD 議長

基調講演：

100年に一度の変革期を乗り越えるために 西村康稔 経済産業大臣



午前の部の基調講演には西村康稔経済産業大臣をお迎えし、「激動の時代における経済産業政策の新機軸～投資とイノベーションと所得向上の3つの好循環～政府が打ち出す経済産業政策の新機軸」と題し、変革期における投資家が担う重要な役割についてお話いただきました。西村大臣は、日本がいま置かれている局面を100年に一度の変革期と位置づけ、「経済発展と社会課題解決の二刀流」で投資、イノベーション、所得向上の三つの好循環を実現すると述べました。これを実現するには民間資本による積極な投資が重要であり、政府としては社会の安定性を維持しつつ、新しい産業政策を推進するなかで、民間からの果敢なチャレンジを支持する姿勢を示しました。

「イノベーションと有志国との連携」で危機を乗り越える

西村大臣は「いま世界はコロナ渦、ウクライナ侵略、気候変動という3つの危機に直面し、時代の大きな転換点を迎えている」と述べ、これらは世界のエネルギー価格増に加えてサプライチェーンや供給体制を脆弱化し、30年ぶりのインフレ局面にもたらしつつも、日本経済は変わりつつあり、こうした危機を乗り越えていく鍵は「イノベーションと有志国との連携」であると話しました。

たとえば半導体分野においては、かつては競争関係にあった日米はいまや協力関係にあります。西村大臣は、「以前欧米諸国が積極的ではなかった産業政策もいまや国際的に当然の流れとなりつつあり、米国においても党派を超えた産業政策の必要性に関する合意が生まれ始めている」との見解を示しました。加えて、従来の産業政策は一国・保護的でしたが、新しい産業政策は有志国連携型・挑戦支援型で、日本もIPEFなどを通じて有志国連携での強靱なサプライチェーンを構築する方針があり、特に半導体生産分野においては昨年制定された法律に基づき数千億円規模の支援が開始されている点についても言及しました。

人材こそがイノベーションを生み出す鍵

西村大臣は台湾の半導体世界最大手TSMCの熊本工場（JASM）での取り組みについて、そしてこれによる次世代の人材育成への影響についても言及しました。いま熊本では大学や高専、工業高校で半導体を学ぶ講座が生まれ、半導体を学ぶ若者が増加していますが、シリコンバレーで日本の高専生は高く評価されていることから、今後はシリコンバレーに若者を派遣する「架け橋プロジェクト」を5年間で1000人規模に拡大し、対象も大学生や高専生にも広げると述べました。イノベーションを生み出す鍵は人材であり、人材こそが産業競争力の源泉であり、優秀な若者は海外で学ばせて多様な経験を積ませるのが重要であると強調しました。

投資、イノベーション、所得向上の三つの好循環を実現

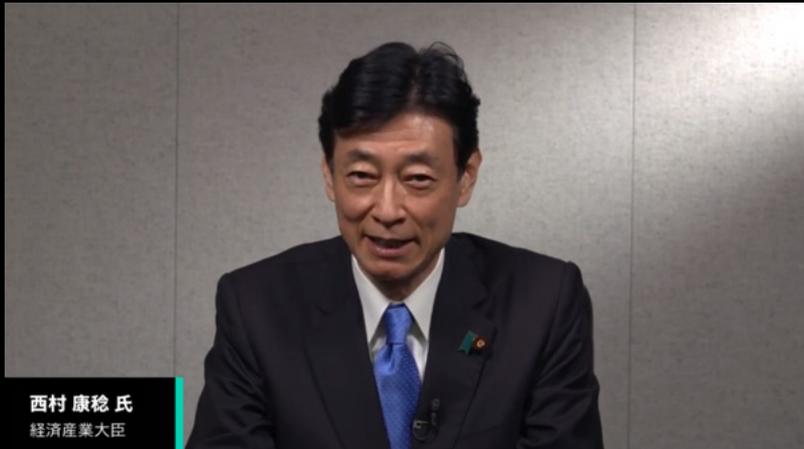
2021年のIPO数は2007年以来の最高水準でした。日銀短観によると、2022年度の設備投資計画は前年比16.4%増と過去最高水準の伸び率であり、日本企業の投資意欲も増加傾向にあります。西村大臣はこれを変化の兆しと位置づけ、今こそ「アニマル・スピリッツ（果敢に挑戦する意思）」を取り戻すべきだと呼びかけました。

具体的にはグリーンやデジタル周りの社会問題をイノベーションにより解決して成長エンジンに転換し、より大きな成長につながるような投資を人材育成、スタートアップ、科学技術などの分野で拡大する、と話しました。政府による積極投資が民間投資を呼び込み、それが雇用拡大、生産性向上、賃金増加につながり、イノベーションを起こし、経済が成長する。政府が目指す「投資とイノベーションと所得向上の三つの好循環」はこのように実現すると西村大臣は説明し、この経済産業政策の新機軸に基づいて政策実施を加速化すべく2022年11月2日に産業構造審議会の新機軸部会が再開すると述べました。

カーボンプライシング構想を具体化～20兆円規模の政府資金を確保

新機軸の大きな柱の一つはグリーントランスフォーメーション（GX）です。西村大臣は経済産業大臣としての業務に加えてGX推進担当を兼務しており、2050年までにカーボンニュートラルを実現するため、「今後10年間で150兆円超の官民投資を実現すべく、成長促進と排出抑制・吸収をともに最大化するようなカーボンプライシングについて構想を具体化する」と述べました。この官民投資の取り組みを加速化するため、今後10年間で20兆円規模の政府資金を確保する方針についても触れました。

水素やアンモニア周りなどで日本の技術は高い期待と注目を集めており、西村大臣はインド地域における水素・アンモニアのサプライチェーン構築プロジェクトなどに代表される日本の技術の社会実装を、グリーンイノベーション基金などの活用を通して加速化させていくと明らかにしました。



理解を得ながら原発再稼働を目指す

原子力について、西村大臣は政府の方針として「安全性が確認されたものは地元の理解を得ながら再稼働を進める」と発言。この理由として、一定の仮定を前提とすると、原子力発電所2基分の稼働は年間約100万tのLNG消費の削減に繋がることを挙げました。これは約1000億円に相当することから、現在確保されている10基に加えて来期以降に7基、さらに審査中の10基の再稼働に取り組むことで、世界のガス、LNGの需要緩和に貢献し、ガス調達に苦しむ欧州への支援となり、かつ貿易収支にプラスに働くと説明しました。西村大臣はさらに「円安メリットを生かし、国内の投資促進や、海外への輸出拡大と合わせればエネルギーの輸入による円安によるマイナス面の影響が和らぐだろう」と続けました。

経済発展と社会課題解決を「二刀流」で進め、「アニマル・スピリッツ」を取り戻す

西村大臣は終わりに、投資とイノベーションと所得向上の三つの好循環を作るため、日本は米大リーグでベーブ・ルース以来の100年ぶりの大物選手として活躍する大谷翔平選手のように、経済発展と社会課題解決を二刀流で取り組むと声明しました。そしてこの実現のために投資家が担う役割は重要であるゆえに、投資家として変化をしっかりと見据え、「100年の一度の変革期、つまりこのMoment of Japan（日本が輝くとき）を見逃さずに投資の拡大を担ってほしい」と結びました。

ネットゼロ達成に向けた「GFANZ」の有効活用



ネットゼロ達成に向けて

午前の部パネルディスカッションでは、脱炭素社会に向けての行動が世界で加速しているなか、COP26で生まれた金融の力でネットゼロを目指すGFANZの活用法について、各社の解釈や取り組みについてご討論いただきました。パネリストは、第一生命ホールディングス株式会社常務執行役員、曾我野秀彦氏、アセットマネジメントOne株式会社代表取締役社長、菅野暁氏、ニッセイアセットマネジメント株式会社代表取締役社長、大関 洋氏、モデレーターはネットゼロのためのグラスゴー金融同盟 (GFANZ) アジア太平洋ネットワーク・マネージングディレクターです。



GFANZ アジア太平洋ネットワーク・マネージングディレクター 安井 友紀氏

ディスカッションに先駆けて、GFANZアジア太平洋ネットワークのマネージング・ディレクターを務める安井友紀氏が、GFANZの概要およびAPACネットワークの活動について説明。その後、数多くあるネットゼロに向けた国際的な金融イニシアチブの中でも比較的新しいGFANZを日本の金融各社がさらに有効活用していただけるように、先行する登壇各社の取り組みを聞きました。

安井友紀氏（モデレーター）（以下敬称略）：国連気候アクション・ファイナンス特使マーク・カーニー氏（前イングランド銀行総裁）および国連気候変動対策特使マイケル・ブルームバーグが共同議長を務めるGFANZはCOP26で生まれた国際的な金融イニシアチブで、2022年6月にはアジア全体でのネットゼロ・アクションを促進させるためにGFANZのアジア太平洋ネットワークも発足。ネットゼロ達成に向けて各社におけるGFANZの活用方法についてご教示いただきたい。



第一生命ホールディングス株式会社常務執行役員 曾我野 秀彦氏

曾我野 秀彦氏 (以下敬称略) : 当社社長の稲垣はGFANZのプリンシパルズグループのメンバーであり、設立当初はアジア唯一のメンバー。これに加えて、NZAOA (GFANZの同盟に参加するNet Zero Asset Owners Alliance) にも参加している。

GFANZの活動には、①ネットゼロに向けた金融機関の移行計画策定、②新興市場国や発展途上国におけるネットゼロへの移行に必要な民間資金動員、③ネットに向けた公共政策の形成支援、そしてこの6月から、④金融機関が移行計画を策定あるいは実行するために必要な情報提供をするためのデータベースの整備がある。GFANZは今年6月に金融機関の移行計画に関する提言をまとめた市中協議文書を公表し、[GFANZ](https://www.gfanzero.com/our-work/financial-institution-net-zero-transition-plans/)のウェブサイトで最終版が公表されているので、ご一読いただきたい。(www.gfanzero.com/our-work/financial-institution-net-zero-transition-plans/)

トランジション戦略の妥当性や実現可能性を評価

曾我野:また当社はトランジションファイナンスを通して企業をサポートする立場だが、これは甘い投融資判断をするという意味ではない。当然、投資家として企業との間で一定の緊張感を保ちつつ、トランジション戦略の妥当性や実現可能性を評価する。投資後の進捗状況のフォローはもちろん、投資実行に至らない場合でも適切なエンゲージメントにより必要な改善などについて当社の考えを伝えていくことが重要だと考える。

排出量最上位50社へのエンゲージメント

曾我野:当社では、自社の運用ポートフォリオの排出量最上位50社に対してのエンゲージメントを行い、各社のネットゼロへのロードマップの開示状況をデータ化している。トランジション戦略に具体性が備わっていると判断できる企業は現状ではまだ多くはないが、当社として引き続き知見を高めつつ、投資先企業がより具体的かつ定量的な戦略を描けるようにエンゲージメントを続けていかなければならないと考えている。

GFANZ 参加で全社横断的な取り組みへと進化

安井: これまでポートフォリオの脱炭素化についてお話しいただいたが、御社としての組織のトランジションについても教えていただきたい:

曾我野: GFANZに入ったこととですべてが変わったとは言えないが、GFANZに参加し、それも社長がプリンシパルズメンバーとして名を連ねていることで、この取り組みに対する社内の意識・意気込みはかなり変化した。今では運用部門にとどまることなく、経営企画やリスク管理部門なども積極的に参加し、国・地域をまたいだ全社横断的な取り組みになってきている。

安井: 次に、焦点をNZAMに移し、アセットマネジメントONEの菅野氏にお話をうかがいたい



資料提供: アセットマネジメントOne株式会社



アセットマネジメント One 株式会社代表取締役社長 菅野 暁 氏

菅野 暁氏（以下敬称略）：アセットマネジメントOne株式会社はみずほフィナンシャルグループと第一生命の合併で6年前に設立され、現在の資産運用規模は60兆円で国内3位、アジアでも大きな運用残高を抱えている。当社は2020年12月に設立されたNZAM（GFANZの同盟に参加のNet Zero Asset Manager initiative）に設立時から参加しており、運用会社をメンバーに含むアドバイザー・グループにおいてアジア唯一のメンバーとして、アジアの視点をグループに反映させてきた。

NZAM設立当初は30社が参加、AUMでは9兆ドル。それが今では2022年5月の時点で273社、残高は61兆ドルにまで拡大した。これはグローバルな資産運用金額の約半分である。他社の取り組みやベストプラクティスが273社で共有されるので、全体のレベルが引き上げられる流れができています。

同じベクトル、同じスピードで

菅野:1社が積極的に動いてもネットゼロ・脱炭素化はできない。投資家が同じベクトルを向き、同じスピードで前に進まないといけない。その意味ではNZAMでいま十数社参加している日本企業と協力して、投資先の企業に対しての対話や、彼らが受け入れられるような形を作っていく仕事ができるのは心強い。

方法は違えど目標は同じ

他の組織とは方法は異なるかもしれないが、目指す目標は同じなので、方法が異なれどさまざまな角度から前に進めていくことで、日本はもちろんのこと、グローバルな社会の脱炭素化は進むと考えている。

NZAMのメンバーは参加後1年以内に中間目標を発表しなければならないのだが、当社は2021年9月に、2030年までにAUMの53%である30兆円をネットゼロに整合させると宣言した。とても高い目標だが、インベストチェーンの両側に働きかけることで達成を目指したい。

パリ協定整合を採用

菅野:ネットゼロを評価する方法は①パリ協定に整合した投資イニシアチブ (PAII)、②科学と整合した目標イニシアチブ (SBTI)、③ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス (NZAOA) の定義、の3つがあり、当社は①を採用している。具体的な評価項目は、野心的な目標設定、進捗状況の開示、経営計画における適切な資源の配分などを含み、これに基づき進捗を確認している。

現時点では、ポートフォリオ内でネットゼロ整合がとれている会社はまだない。しかし細かく見ると、排出量が大きい日本企業590社のうち、社数では9%、時価総額では19%程度がPAIIの定義でいうネットゼロの整合に向けて徐々にではあるが進んでいると言える状況である。

安井:アジアにおいてポートフォリオをネットゼロに整合させるのはかなり難しいというお話だったが、特にチャレンジだと感じられているのは？

インベストチェーンの両側に働きかける

菅野:どちらかと言えばアセット・オーナーの方だ。この取り組みをさらに前進させるためにはインベストチェーンの両側に働きかけるのが重要だが、投資先企業は理解が進む一方日本のアセットオーナーはまだ様子見が多く、欧州と比較するとこの分野では遅れており、同盟に参加する企業の数も少ない。ネットゼロのようなソーシャルリターンを考えることはフィナンシャルリターンを損なわない、と確信を持たせてあげられないとアセットオーナーを動かすのは容易ではない。当社としては粘り強く説明に取り組んでいく。

安井:ポートフォリオの排出量削減に熱心なアセット・オーナーからも、ある程度気候リスクはダイベストメントで下げられるものの、現行の世界経済が概ねブラウンな経済である限りはシステミックなリスクを抱えてしまう。どのようなアセットオーナーであっても、最終的にはユニバーサル・オーナーとして、長期的な視点を持ち、「ブラウン経済のネットゼロ移行の働きかけにコミットしたほうがいい」という趣旨の発言がされはじめている。

安井:次にニッセイアセットマネジメント大関社長より、御社の取り組みと、国内外の気候イニシアチブとの関わりについてうかがいたい：

ニッセイアセットのネットゼロへの取り組み	
■ ニッセイアセットは2021/3にネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアティブに参画し、以下の取り組みを実施。	
取組項目	具体的内容
対象資産決定	AUMの59.6% (ほぼ全ての株式・クレジットが対象、今後ソブリン等拡充予定)
目標削減量決定	AUM当たりのGHG排出量を+50%削減 (2030年排出量対2019年比、スコープ1+2)
商品戦略	トランジションを後押しする株式ファンドを設定 (2022/6)
エンゲージメント戦略	多排出企業・多持分排出量企業を特定しエンゲージメントを実施 (保有銘柄の2%で70%以上の排出量)、経産省等とも議論
顧客への啓蒙	顧客向け気候変動セミナー開催 (年3回)
ガバナンス体制	ネットゼロ目標を取締役会で決議 サステナビリティ委員会でPDCAを実施
気候変動担当者設置	気候変動のエンゲージメント担当を設置 気候変動に関する社内勉強会実施

資料提供：ニッセイアセットマネジメント株式会社



ニッセイアセットマネジメント株式会社代表取締役社長 大関 洋氏

大関 洋氏 (以下敬称略)：ニッセイアセットマネジメントは2021年3月にNZAMに参加した。対象資産はAUMの59.6%で、これはアクティブで企業リスクを持っているほぼすべての株式、社債、クレジット投資を対象とし、今後はソブリンも対象に含める考えがある。

2030までに排出量50%削減

目標は2030年にまでにAUMあたりのGHG排出量の50%削減。PAIIの方法に基づき評価・計測をしている。商品面ではESGやSDGsの株式ファンドや社債の運用をしつつ、今年度はトランジションを後押しする株式ファンドを新規設定した。エンゲージメントについては、主に多排出企業と多持分排出量企業に対してエンゲージメントを実施しているが、関係者間の効果的なコミュニケーションの在り方については手探りの部分もあり、経済産業省と相談しながら進めている。

継続的に粘り強く、顧客向けアプローチ

大関:当社では、顧客向けの気候変動セミナーをここ3、4年ほど継続的に開始し、粘り強く情報のアップデートを続けている。これらの活動は経営層もコミットしており、取締役会で決議されたネットゼロの目標に対して新設のサステナビリティ委員会が進捗状況を管理している。また、気候変動専任の担当者を設けており、これまでのアナリストやポートフォリオマネジャーによるエンゲージメントに加えて、気候変動やESGの観点からのエンゲージメントも実施できるようになった。社内でも継続的な勉強会を開催している。

ネットゼロの取り組みの現状は、2019年対比で2030年には半減、2050年にはネットゼロという目標に対して、2020年までに100万米ドルAUM単位で75.7 CO2換算トンを達成し、これは取り組みを始めてから17.8%の低下になる。2030年に半減が目標なので、目指すべき45.8%に向けて良いペースと解釈できるかもしれないが、解決すべき課題は存在する。

たとえば当社の場合は保有ポートフォリオの銘柄数10%がGHG排出量の90%を占めており、上位10%を除く残りはあまりCO2を排出していない。単に排出量を半減させたいのであれば排出企業をポートフォリオから外せば良いだけだが、果たしてそれに意味があるのだろうか。

高排出企業に対してトランジションを促す

大関：世界全体でネットゼロを達成するためには、高排出企業に対してトランジションを促す働きかけが重要だと考える。経産省は高排出企業の7セクター（鉄鋼、化学、電気、ガス、石油、紙パルプ、セメント）に関しては業態別のトランジション・ロードマップを示しており、当社もそれに基づきエンゲージメント活動を通して貢献したい。

意思ある会社を後押し

従来はESG関連の取り組みが優良な企業の投資をすることがESG投資と呼ばれてきた。当然このような企業に投資を続けることは重要だが、今後は必ずしもESG優良企業ではないけれど、改善とトランジションの意思がある会社を後押しするような投資ファンドが重要になってくると考える。悪い状態を改善するので相当な評価アップが期待できるうえ、ネットゼロに対する貢献も大きいので、グリーントランスフォーメーションを考える上で重要な領域だと位置づけている。

多様化する目標を投資活動に反映

大関：COP26ではサステナビリティを高めるための目標が、気候変動対応、バイオダイバーシティ、廃棄物サーキュラーエコノミーなどと、要素レベルで多様化している。アナリストがこれら要素を適切に評価して自社の投資活動に反映すること自体がサステナビリティ投資やESG投資がサステナブルであるためにとても重要な要素であると考え、その観点で運用している。

当社はネットゼロに向けた活動として、国内外のイニシアチブに参加している。2021年に日本の機関としては初めてPRI年次総会のリードスポンサーになり、Japan Climate Initiativeを通してパブリックセクターへの働きかけもしていきたい。非財務情報開示・ルール設定の領域では、IFRS、SSBJ、PCAF、ISSBの議論にも参加しており、特にISSBではグローバルの開示基準のアドバイザリーボードに当社の執行役員がメンバーとして参加しており、基準設定に関する具体的な議論に貢献している。

国際的な取り組みにおいては意識の差や重点の違いが必ず生じるが、ガラパゴスにならないためにも継続的に情報を得て調和を図ることが重要だ。



GFANZ活用法：パッシブに情報収集、アクティブに参加

安井：金融機関のネットゼロの議論はまだ新しく、基準やルール作りはこれから活発になる。変化は速く多岐にわたり、かつ複雑なので、GFANZを活用してネットゼロに役立ててほしい。

活用法は大きく二つあり、一つはパッシブ、つまり情報収集を目的とした利用。たとえば菅野氏が言及した『ネットゼロ移行計画ガイドライン』は11月1日にGFANZから発表されている。アジア太平洋ネットワークにおいては日本語による情報発信を増やしていく予定なので、多くの企業に参加を勧めたい。アクティブな活用法としては、第一生命様のようにワークストリームに直接参加したり、パブコメに参加することも可能で、その他にもGFANZを通してベストプラクティス事例集に参加したり、CEO級会合を含む多数のイベントに登壇する機会もある。

GFANZ の活用のしかた



1. パッシブな活用 — 情報収集

- GFANZのアウトプット（ガイドンスやツール）の利用
例：「GFANZ金融機関のネットゼロ移行計画ガイドライン」を自社のネットゼロ移行計画策定に活用・
- GFANZイベントに参加
- APACネットワークの日本語アウトプットを利用
報告書の日本語翻訳版や日本語同時通訳付きのウェビナーやイベント

2. アクティブな活用

- 新しいガイドンス作りに参加
例1：石炭火力の早期廃止のファイナンスに関するガイドンス作りのワークストリームに参加
例2：パブリックコメントに参加
- 発展途上国への民間資金動員イニシアティブに参加
- GFANZで発信 — 事例集に参加・イベントに登壇・CEO級会合も多数開催・
- GFANZのガバナンスグループに参加
GFANZプリンシパルグループやAPACアドバイザーグループに参加し、アジェンダ設定に携わる
- GFANZに出資
例1：イベントのスポンサー
例2：GFANZ、APACネットワークのスポンサー

資料提供：ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟（GFANZ）

アジアの視点を反映させたネットゼロへの歩みを進めて

安井：プリンシパルズグループやアジア太平洋アドバイザーボードにおいてアジェンダ設定に関与したり、地域ファンドへの出資も可能。GFANZでは財団からの寄付の他、金融機関や政府機関などのパートナーの方々から出向を受けたり、スポンサーシップを受けている。GFANZの活用法はさまざまで、各企業の進み方は異なるかもしれないが、各社ニーズに合わせてご活用いただき、アジアの視点を国際的に反映させる意味でも、他のメンバーと力をあわせてネットゼロへの歩みを続けてほしい。

ESG 投資コンテスト:

ブルームバーグ ESG 投資コンテスト ファイナリスト決勝戦



ブルームバーグESG投資コンテストは、経済・金融の最前線における学びや実体験を、未来を担う学生の皆さまに幅広く提供したいという思いから2017年に始まり、今年で6年目を迎えます。今年は過去最大規模となる全国23の大学から61チーム、324名の皆さまにご参加をいただきました。レポート審査の予選を通過し、プレゼンテーション大会でトップ2に選ばれた2チームによる決勝大会が開催され、協賛企業・団体であるオルタナティブデータ推進協議会様、大和アセットマネジメント様、三井住友DSアセットマネジメント様、三井住友トラストアセットマネジメント様には、全期間を通してコンテストをサポートいただき、審査員としてもご参加いただきました。

厳正な審査と会場およびZOOM参加者による投票の結果、優勝チームは同志社大学のチーム「ガベノミクス」、準優勝は東京工業大学「Inoue Lab」チームと決定しました。ブルームバーグは多くの学生の皆さまが経済・金融投資を学べるように、来年以降もブルームバーグESG投資コンテストなどの機会を提供してまいります。2022年投資コンテストの詳しいレポートはこちらから：[「ブルームバーグESG投資コンテスト2022」開催](https://about.bloomberg.co.jp/events/2022-10-04/) <https://about.bloomberg.co.jp/events/2022-10-04/>



優勝：同志社大学「Gabenomikusu」チーム
(写真右)

準優勝：東京工業大学「Inoue Lab」チーム
(写真左)

東京工業大学：地政学リスクを導入したESG投資戦略

東京工業大学「Inoue Lab」チームは、地政学リスクを導入した新しいESG投資戦略を考案。今年2月、ロシアがウクライナへの侵攻を開始してから、化石燃料の価格が上昇し、関連企業の株価が上がった一方で、多くのESGファンドはベンチマークに対してアンダーパフォームした現実を受けて、これからのESG投資には地政学的リスクを適切に反映されるべきだと思案。企業の地政学的リスクと環境への取り組みを示す独自のGPS（企業の環境スコアを諸外国のエネルギーリスクによって調整した値）スコアを作成しました。地政学リスクの対処に焦点を当てているため、シャープレシオよりも分散最小化を優先。ただし投資ウエートで加重平均したGPSスコアが、選定した50銘柄の平均GPSスコアを上回る範囲で最小分散化されているので、ポートフォリオは環境スコアが高く、地政学リスクが低く抑えられているのが特徴です。

同志社大学：エシカル消費は世界を変える—Z世代の抱えるジレンマに着目

同志社大学のガベノミクスチームは、影響の大きさにかかわらずほとんど浸透していないエシカル消費の市場に着目し、特に全世代の中で最もエシカル消費に興味があるとされるZ世代に特化した投資テーマを提案。Z世代は環境への意識や購買力が高いものの、行動に結びつかない傾向があり、そのギャップの原因であるジレンマの特定・分析後、緻密なスクリーニングに基づき選定された41銘柄でポートフォリオを組みました。実証分析の結果、本ポートフォリオが企業価値向上に寄与することや、41社中39社がセグメント収益をあげてエシカル消費との関連性が高いSDGsの目標達成に貢献するとの結果が出ています。加えて、ウクライナ侵攻時や、アメリカのFRBの利上げ発表時においてもファンドのヒストリカルボラティリティは低く保たれ、リスクに強いことが強みであると発表されました。

トークセッション：

日本の女性活躍推進 Womenomicsの 先に見えるもの



トークセッションでは、「日本の女性活躍推進 Womenomicsの先に見えるもの」と題し、よりサステナブルな社会作りに欠かせないテーマである女性活躍の「次」にフォーカス。さらなる女性活躍推進のために何をなすべきか、多角的な視点から議論いただきました。パネリストは、内閣府特命担当大臣・女性活躍担当大臣、小倉将信氏、MPower Partners共同創業者・ゼネラル・パートナー、キャシー松井氏、モデレーターは日本生命保険相互会社取締役常務執行役員、大澤晶子氏です。



日本生命保険相互会社取締役常務執行役員 大澤 晶子氏

大澤晶子氏（以下敬称略）：日本の運用業界における女性リーダーの数がまだ少ない中、2年前のバイサイドフォーラムでブルームバーグ・ウーマンズ・バイサイド・ネットワーク（BWBN）の日本チャプターが発足し、現在私もエグゼクティブメンバーとして参画し、業界の次世代女性リーダーの育成に努めている。

ゴールドマンサックス証券時代にキャシー松井氏がWomenomicsを提唱したのが1999年。女性の活躍による経済の活性化、働き手としても消費者としても女性のパワーがけん引する経済のあり方を説いたこの概念はいまや日本で広く浸透し、日本政府も女性活躍推進・経済成長の戦略として取り上げている。

今年8月に就任した小倉大臣はすでに精力的な活動をされているが、まずは内閣府特命担当大臣・女性活躍担当大臣として政府のこれまでの取り組みと、解決すべき課題についてうかがいたい。



内閣府特命担当大臣・女性活躍担当大臣 小倉 將信氏

小倉將信氏（以下敬称略）：わが国のジェンダーギャップ指数は146カ国中116位。教育と健康の評価は高いものの、政治と経済のスコアが低く、結果的に116位になっている。これを改善すべく、岸田政権が提唱する新しい資本主義では、経済分野における女性の活躍と自立の推進を経済対策の柱としている。

10年で6倍、だが、いまだ9%の役員比率

わが国の経済分野で女性の活躍が立ち遅れている理由は二点あり、一つは企業における女性役員の比率がとても低いこと。これはコーポレートガバナンスコードの改定を含む改革が一定の成果をあげ、過去10年で女性の役員比率は1.6%から9.1%と約6倍に増加した。しかし先進国平均の40%前後にはまだ遠く及ばない。経営層の多様性が企業の成長に繋がるのは間違いないので、引き続き取り組んでいく。

課題は男女間の賃金ギャップ

二点目は男女間の賃金ギャップが大きいこと。先進国では、男性に比べて女性は10%前半台程度、賃金が低い。日本の場合はそれが平均25%で、この賃金格差の解消が課題である。日本では妊娠や出産を機に女性の就業率が下がる傾向があり（M字カーブ）、これは近年解消されつつあるものの、出産を機に女性の正社員比率が低くなる傾向（L字カーブ）は依然としてわが国の課題である。この点について、キャシー・松井氏の見解をお伺いしたい。



MPower Partners共同創業者・GMキャシー・松井氏

キャシー松井氏（以下敬称略）：23年前からウーマノミクスを提唱して女性と経済というテーマについて取り組んできた。何も変わっていない、という声も一部ある中、私は大きく改善した点が三点あると考える。

女性就業率が改善

松井：第一に、女性就業率の改善。1999年当時の日本の女性就業率は約56%であり、これは先進国の中でもとても低い水準だが、特に第二次安倍政権の時期から景気が拡大局面に入った影響もあり、コロナ直前の時点で71%台まで上昇した。これは米国の66%、欧州平均の62%を上回る水準である。

明確なデータが示す方向性へコミット

松井：第二に、2015年に女性活躍推進法が施行され、初めてジェンダーに関する情報開示が義務付けられたこと。民間企業と公的機関において始めた見える化がスタートした。英語で「You can't manage what you don't measure（測らないものは管理できない）」ということわざがあるが、データで管理することが重要。同法ではジェンダー関連の統計開示に加えて、目標設定も求めているが、これは野心的な目標でも良い。一見達成が難しそうでも、明確な方向性を示してそれに責任もってコミットすることが大事だと考える。

欧米よりも手厚い日本の育休制度

松井：第三に、育児休業制度の整備。米国のように育児休業制度が不十分な先進国もある中、実は日本の育児休業制度はとても手厚い。母・父と各1年取得でき、給与の6割～7割が保証される世界的にも数少ない制度だ。完璧ではないが、手厚い制度が整備されていることは大きいと考える。

非正規雇用の常態化がネック

松井：日本の女性のほぼ大半が非正規雇用という形態で就労しているが、これではジェンダーギャップは解消されず、女性が経営層に登用される機会も増えない。運用機関の皆さまも積極的に女性の登用を支援してほしい。

大澤：法律の制定や企業による情報開示・目標設定は確かに大きな影響があったと考えるが、Womenomicsの次のステージにおいて、より多くの女性が役員登用される流れを作るには何が必要かうかがいたい。

客観的なデータ分析に基づいた議論を

松井: 主観的なアプローチではなく、客観的なデータ分析に基づき議論しない限りは、女性の役員登用は進まない。国内外の女性ファンドネージャーまたはファウンダー（創業者）の成績は平均して男性の成績より高いという客観的なエビデンスがあるので、このようなデータに基づいて説得することが大事である。これに加えて、政策としては経済成長を生むイノベーションの源泉である起業家を育成し、グローバル人材の受け入れを拡大することで運用の意思決定に多様な意見を反映させる。ボーダーレス社会では、これがより高いパフォーマンスを生むと考える。

大澤: 日本の成長戦略として女性活躍推進をどう展開していくのか、政府の方針を小倉大臣にうかがいたい。

プライム市場のデータ改善を目指す

小倉: 先ほど女性の経済的な自立における二つの課題を提示したが、低い女性役員比率の対策としては、第5次男女共同参画基本計画の中で、女性役員の登用目標を設定した。いま東証プライム市場の企業の中では、女性役員が1人もいない企業が344社、全体の約2割あるが、担当大臣として、この状態を改善していく。

小倉: 次に男女間の賃金格差の解消だが、今年7月、従業員301名以上の企業に対して、男女間の賃金格差に関する情報の開示を義務付けた。英国で2017年に実施されている制度のように、情報開示を通して女性の賃金上がる環境を作るのが目的である。ロンドン証券取引所は、上場企業の役員の4割を女性でなければならないという趣旨の上場規則改訂を今年実施した。わが国でもこれらの海外での取り組みを参考にしながら女性役員比率の向上や、賃金格差の解消に向けて検討を続けていく。

デジタル人材の育成でL字カーブ解消へ

小倉:合わせて、デジタル人材の育成も重要である。デジタル分野の正社員需要は増加一方だが、わが国の女性のデジタル人材は全体の19%しかない。この点に取り組むことでL字カーブの解消にも繋がると考える。役員比率については、女性の起業家を増やすことが実質的に女性の役員比率増加につながるなので、女性の起業家支援も女性活躍推進交付金などを使って積極的に推進していきたい。

大澤:大企業や歴史ある企業は企業文化がネックになり、変化が容易ではないかもしれない。松井氏に、変化を起こすためのヒントや成功事例のご教示して頂きたい。

断られてもあきらめず、また頼んでみる

松井:前職のゴールドマンサックスのように新卒採用の段階で男女がほぼ半々だとしても、昇進の段階で家族や長時間労働などの理由をつけて断る女性が少くない。カルビー元会長である松本晃氏の言葉に「1度断られてもあきらめず、もう一度トライしてみよ」というものがあるが、これに尽きる。

データを使い、客観的な説得と励ましを

松井:私自身、女性の部下に昇進を断られるたびに、「100%支援するから」と何度も説得してきた。支援を惜しまず、成功を通して自信をつけさせ、データを使って客観的に説得と応援を続けることが重要。

多様なメンバー登用でパイが大きくなる

松井:女性が役員登用されると男性のポストが減ると考えるのは間違いだ。これはゼロサムではなく、女性を含む多様なメンバーを登用することによりパイ全体が拡大するということを理解してもらう必要がある。

世界的にも、日本は女性の潜在力が最もある国

小倉：先日G7に参加してきたが、日本のジェンダーギャップ指数がとても低いのは苦しい点であったが、一方で素晴らしい点もある。たとえばPISAテストという学力調査では、特に数学の面ではG7の中で男女間の格差が一番少ない。女性の健康と教育についても日本の点数はとても高い。世界的にも、日本は女性の潜在力が最もある国の一つだと考える。この成長の伸びしろを掴むために、企業には女性の登用を推進してほしい。

大澤：今後どう動くべきかについて、小倉大臣の話は幅広い日本経済の視点からであったが、バイサイドの視点からキャシーさんのご意見をうかがいたい。

松井：弊社は日本初のESG重視型のベンチャーキャピタルファンド。前職での経験から、大企業のマインドセットや行動を変えるのはとても難しいと感じた。それであればファンドという形を通して未上場の企業に対して良いガバナンス、経営層の多様性、環境へのインパクトなどをDNAとして実装すればよい、それが持続可能な成長、スケラブルな成長に繋がるという仮説がすべての始まりだ。

データが明確に示す経済合理性

松井：今やNASDAQ上場は女性役員が一名はいないと困難だが、この制度は経済合理性に裏付けられている。米国で多様性がある取締役会とそうではない取締役会をIPOから1年後のパフォーマンスに基づき比較したところ、多様性がある取締役会の方が良い結果を残しており、その事実はデータに明確に表れている。これはジェンダーのみならず、考え方の多様性と思う。セルサイドよりもバイサイドのほうが、おそらく時間の管理はしやすいし、客観的なパフォーマンスもはかりやすい。バイサイドの方々には女性を含む多様な考え方をもつ人たちをもっと受け入れることにより、世界トップランクを目指せる日本のポテンシャルを発揮してほしい。

大澤：励ましに感謝する。私もこの業界の一員として、今のお話を生かしながら、次の世代への橋渡しに取り組んで参りたい。短い時間ながら、女性の潜在力にスポットをあて、活躍できるステージを用意し、その力を生かしていくことの重要性を共有できたかと思う。BWBNとしても、こうした動きを加速させ、若い世代が未来に向かって生き生きと活躍できるような世界を作り上げていけるように尽力して参りたい。

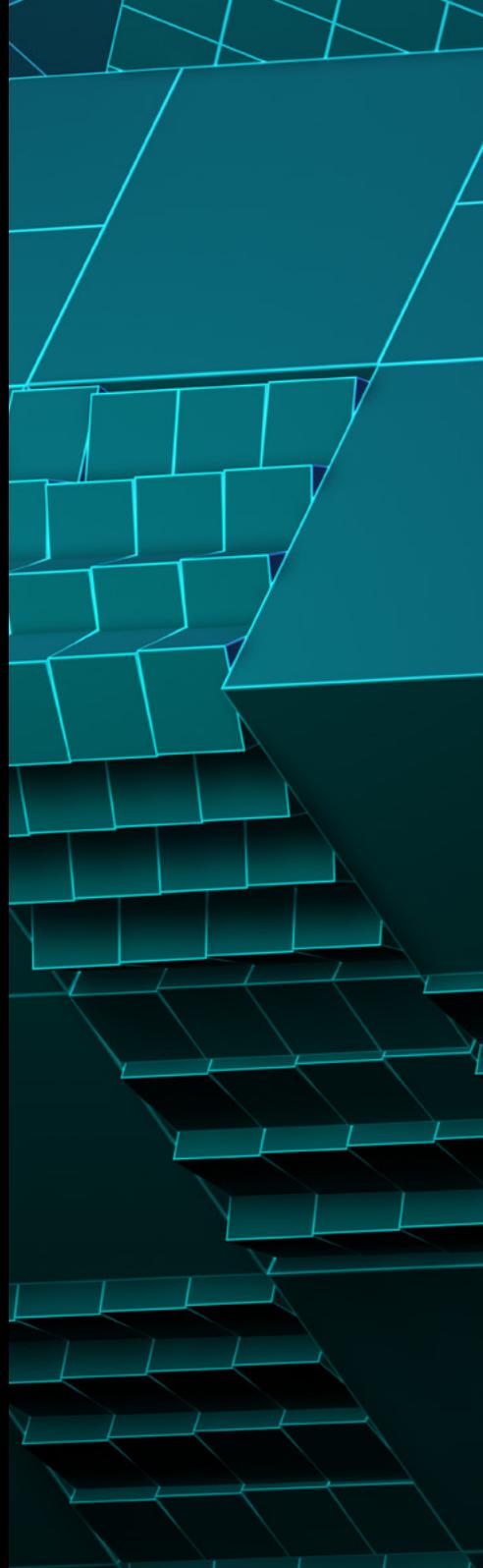
ブルームバーグ について

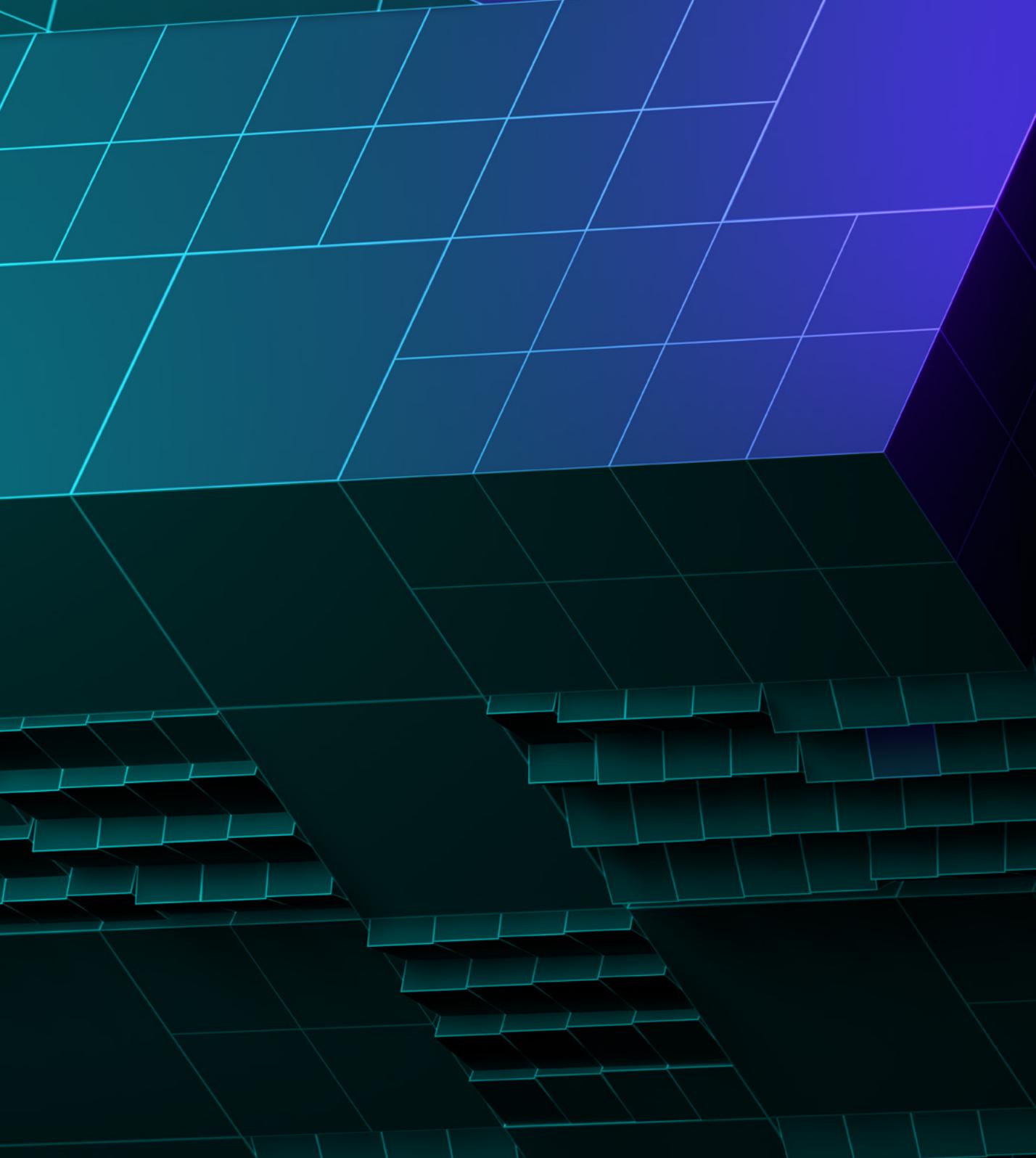
ブルームバーグ・プロフェッショナル・サービスは、ブルームバーグターミナルおよび当社のエンタープライズデータの管理・連携サービスです。リアルタイムデータやニュース速報、強力なアナリティクス、取引実行機能の提供を通して、金融プロフェッショナルの皆さまがより多くの情報に基づいたスマートかつ迅速な意思決定を行えるようサポートしています。

Bloomberg

Buy-Side Forum

Tokyo 2022





Take the next step.

詳細はこちらから
[about.bloomberg.co.jp/
expertise/buy-side](https://about.bloomberg.co.jp/expertise/buy-side)

北京
+86 10 6649 7500

ドバイ
+971 4 364 1000

フランクフルト
+49 69 9204 1210

香港
+852 2977 6000

ロンドン
+44 20 7330 7500

ムンバイ
+91 22 6120 3600

ニューヨーク
+1 212 318 2000

サンフランシスコ
+1 415 912 2960

サンパウロ
+55 11 2395 9000

シンガポール
+65 6212 1000

シドニー
+61 2 9777 8600

東京
+81 3 4565 8900

The data included in these materials are for illustrative purposes only. ©2022 Bloomberg 2074708 1122